

報道関係者各位

2023年8月29日

中小企業向けテレワーク導入のための電子書籍第2弾

Telework Book 2023 を発刊（全6巻）

[https://japan-telework.or.jp/news/newsrelease\\_20230829](https://japan-telework.or.jp/news/newsrelease_20230829)

一般社団法人日本テレワーク協会（会長：栗原 博、所在地：東京都千代田区、以下日本テレワーク協会）は、情報通信技術（ICT）を活用した、場所と時間にとらわれない柔軟な働き方である「テレワーク」を広く社会に普及・啓発することにより、個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域の活性化による調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与することを理念に活動しています。

このたび、日本テレワーク協会の研究部会の1つである、中小企業テレワーク部会の2022年度の活動成果として、電子書籍「Telework Book 2023」（テレワークに躊躇しているあなたのハテナにこたえる）全6巻を発刊しましたのでお知らせいたします。

これは、2022年8月に発刊した電子書籍の補強、改訂版です。

テレワークはコロナ禍の拡大を契機に急速に拡大・定着しましたが、テレワーク本来の目的である「ICTを活用した時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の実現」が十分に浸透しないまま、「テレワークは感染症対策としての在宅勤務」との認識が強く広まった側面があります。このため、企業の中には新型コロナの5類移行に伴い従業員にオフィス回帰を促すなど、従来の働き方に戻ろうとする動きも見られます。一方テレワーク継続希望者は増加しており、企業と従業員の意識の乖離がみられます。テレワークは、BCP対策に留まらず働く一人一人の働きやすい働き方を実現する手段の一つです。企業にとっても、優秀な人材の獲得や生産性の向上につながります。

このような状況を踏まえ、中小企業テレワーク部会では「中小企業のテレワーク普及・促進・定着に寄与する」ことを目的に活動を継続し、昨年発刊した電子書籍のアップデートを実施し今回の発刊に至りました。部会参加者がそれぞれの経験と専門性を活かし、テレワーク導入の課題解決のヒントについて執筆しました。

この書籍が、中小企業が自社の課題や疑問を乗り越えてテレワークの第一歩を踏み出すことに少しでもお役に立てれば幸いです。

日本テレワーク協会は、これからも関係企業・団体との協業を深めるとともにテレワークの普及促進に貢献して参ります。

# Telework Book 2023

～テレワークに躊躇しているあなたのハテナにこたえる～



- 第1巻 テレワークの最初のSTEP
- 第2巻 ツールを使ってみよう
- 第3巻 コミュニケーションの工夫
- 第4巻 ここだけは注意しよう 労務管理編
- 第5巻 ここだけは注意しよう セキュリティ
- 第6巻 テレワークの未来を考える

※詳細は別紙「Telework Book 2023」参照

《参考》 2022 年度中小企業テレワーク部会 参加企業(順不同)

株式会社RDサポート	株式会社アクロネット
株式会社アルファシステムズ	S R さきがけ社労士事務所
かわだ社労士事務所	株式会社キャリア・マム
株式会社クロスポイントソリューション	コニカミノルタジャパン株式会社
シスコシステムズ合同会社	株式会社情報通信総合研究所
株式会社 START&ACTION	東北芸術工科大学
デロイトトーマツテレワークセンター株式会社	
TRIPORT 株式会社	株式会社パソナ
株式会社 B. S. JAPAN	株式会社富士通コミュニケーションサービス
毎熊社会保険労務士事務所	無線 LAN ビジネス推進連絡会
米澤社労士事務所	株式会社ライブリンクス
リコージャパン株式会社	株式会社リモシア
株式会社レコモット	東洋通信工業株式会社

\*部会長 株式会社 B. S. JAPAN 取締役 一般社団法人東京都中小企業診断士協会  
副会長 兼子 俊江

\*副部会長 一般社団法人 日本テレワーク協会 事務局長 村田 瑞枝

\*事務局 一般社団法人 日本テレワーク協会 主席研究員 関 正吾

**【本件お問い合わせ先】**

一般社団法人日本テレワーク協会 関

TEL 03-5577-4572

e-mail [sekis@japan-telework.or.jp](mailto:sekis@japan-telework.or.jp)

URL <https://japan-telework.or.jp>